

24年10～12月期の実質GDP成長率は減速したものの、個人消費が引き続き景気を下支え



米国経済

- 24年10～12月期の米国の実質GDP（国内総生産）は前期比年率+2.3%と、7～9月期の同+3.1%から減速した。ただ、国内民間最終需要は同+3.2%と堅調に推移しており、景気の基調はしっかりしていると判断できる。
- 25年1月のISM（米供給管理協会）の製造業景況指数は50.9（24年12月は49.2）と3か月連続で上昇した。好不調の分かれ目となる50を上回るのは22年10月以来。
- 1月の非農業部門雇用者数は前月比14.3万人の増加と、24年12月（同30.7万人増）から伸びが鈍化した。ただ、直近3か月間をみると月平均で23.7万人増加しており、労働市場は底堅く推移している。
- FRBは1月のFOMCで政策金利の据え置きを決めた。パウエル議長は会見で「経済は好調さを維持しており、政策スタンスの調整を急ぐ必要はない」と述べた。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



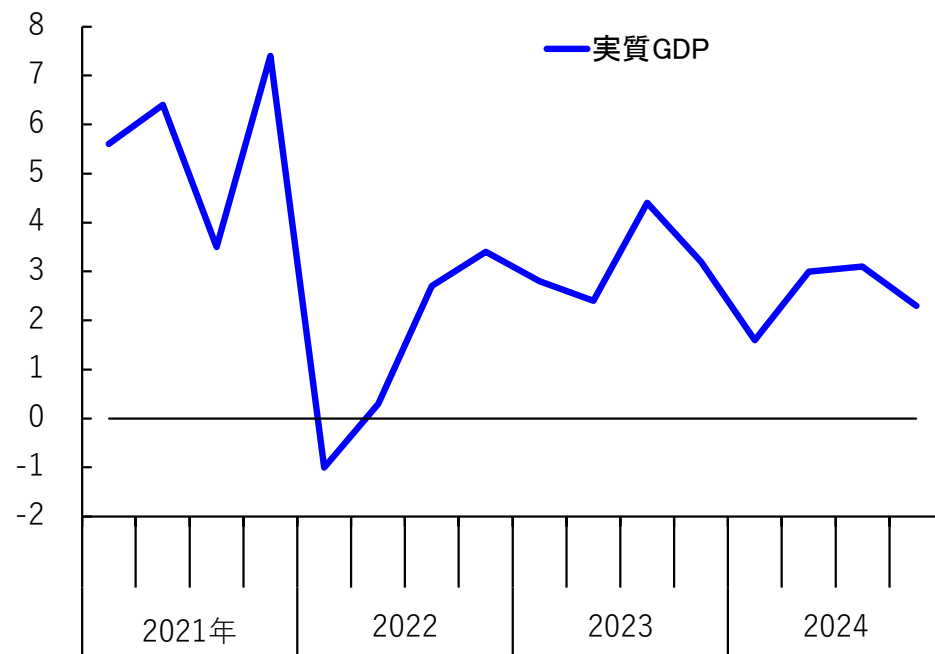
浜銀総合研究所

横浜銀行グループ

- 2024年10～12月期の米国の実質GDP（国内総生産）は前期比年率+2.3%と、7～9月期の同+3.1%から減速した。
- 実質GDPを需要項目別にみると、10～12月期は個人消費が前期比年率+4.2%と23年1～3月期以来の高い伸びを示した。また住宅投資が同+5.3%と3四半期ぶりに増加。一方、設備投資は同-2.2%と21年7～9月期以来の減少となった。在庫投資は実質GDP成長率を0.9%pt押し下げた。この結果、GDPから公的需要や外需、在庫変動を除外した国内民間最終需要は、前期比年率+3.2%と堅調に推移している。

実質GDP成長率の推移

前期比年率、%



注：2024年10～12月期は速報値。

出所：米商務省

実質GDPの内訳

・項目別の伸び率、前期比年率、%

	2024年	
	7-9月	10-12月
実 質 G D P	3.1	2.3
個人消費	3.7	4.2
住宅投資	▲ 4.3	5.3
設備投資	4.0	▲ 2.2
政府支出	5.1	2.5
輸 出	9.6	▲ 0.8
輸 入	10.7	▲ 0.8
国内民間最終需要	3.4	3.2

注1:2024年10～12月期は速報値。

注2:国内民間最終需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資

注3:寄与度の表は、四捨五入の処理により内訳と合計が必ずしも一致しない。

・項目別の寄与度、%

	2024年	
	7-9月	10-12月
実 質 G D P	3.1	2.3
個人消費	2.5	2.8
住宅投資	▲ 0.2	0.2
設備投資	0.6	▲ 0.3
在庫増加	▲ 0.2	▲ 0.9
政府支出	0.9	0.4
純 輸 出	▲ 0.4	0.0
輸 出	1.0	▲ 0.1
輸 入	▲ 1.4	0.1

出所：米商務省

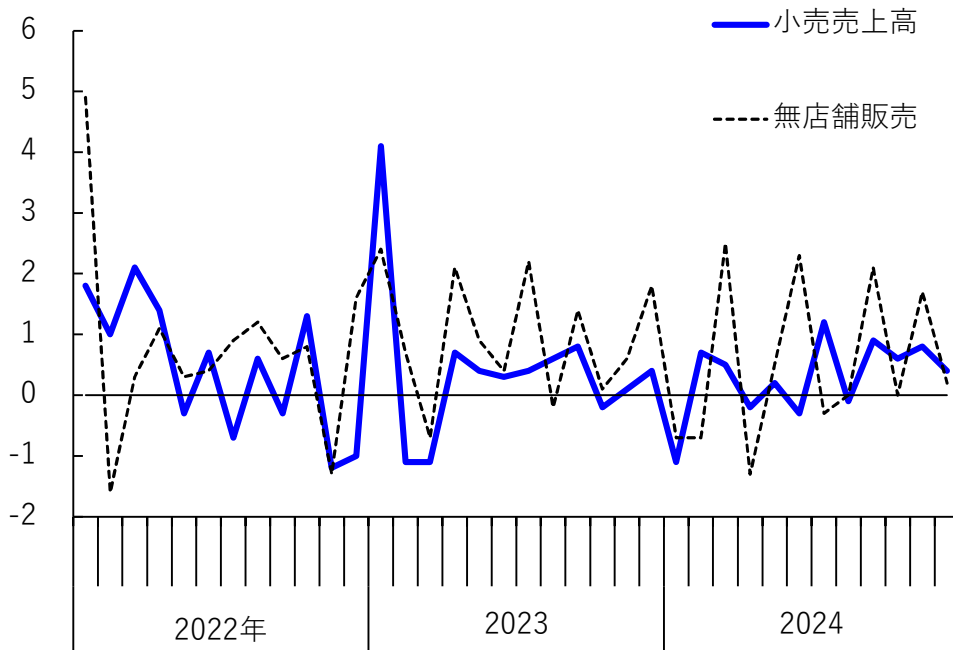
12月の個人消費は引き続き堅調に推移



- 24年12月の小売売上高は前月比+0.4%と、11月（同+0.8%）に比べて増勢が鈍化したものの、4か月連続で増加した。
 - －自動車・同部品の販売が前月比+0.7%と、11月の同+3.1%に比べて増勢が鈍化した。またネット通販などの無店舗販売も同+0.2%と前月（同+1.7%）に比べて増勢が鈍化した。
- 12月の実質個人消費は前月比+0.4%と11月の同+0.5%から若干伸びが鈍化したものの、8か月連続で増加した。
 - －内訳をみると、財の消費は前月比+0.7%と11月の同+1.1%から減速した。一方、サービスの消費は同+0.3%と11月の同+0.2%からやや伸びが拡大した。

小売売上高

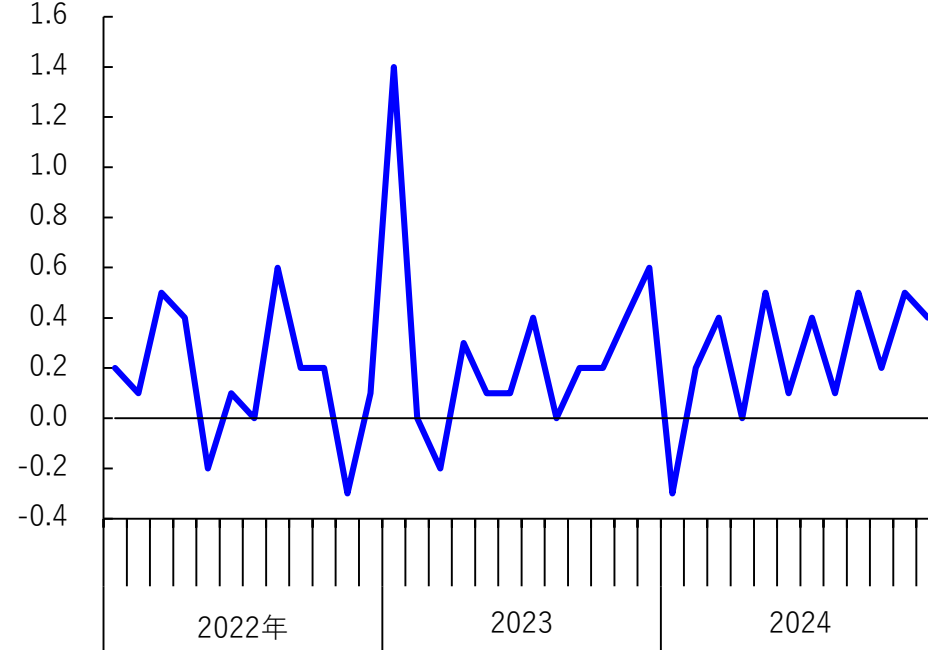
前月比、%、季調済



出所：米商務省

実質個人消費

前月比、%、季調済



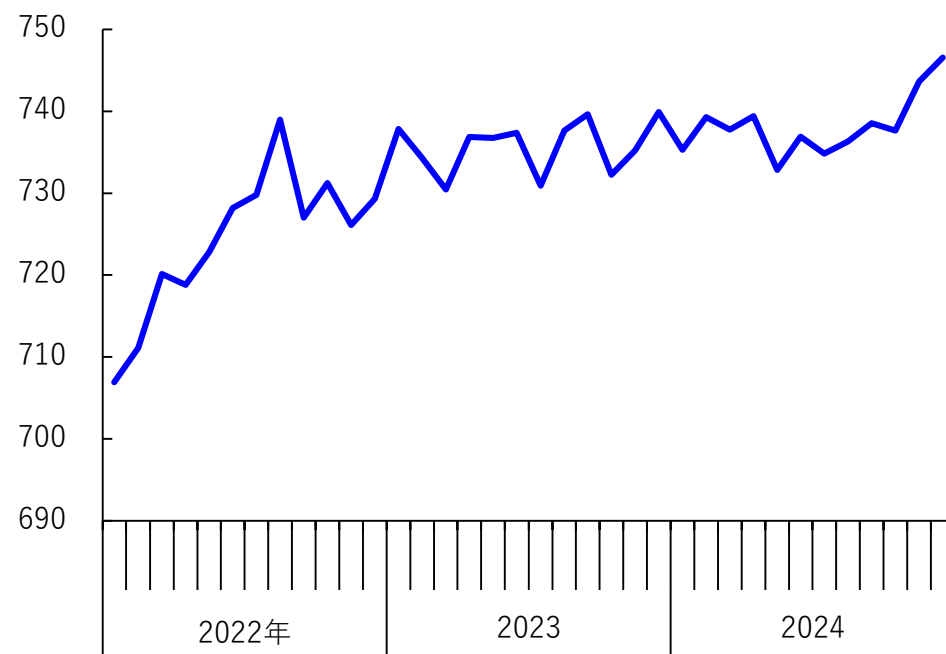
出所：米商務省



- 設備投資の先行指標となるコア耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）は24年12月に前月比+0.4%と、2か月連続で増加した。
- 12月の鉱工業生産指数は前月比+0.9%と、2か月連続で上昇した。
 - ー 製造業の生産指数は前月比+0.6%と2か月連続で上昇した。ボーイングでのストライキ終結が影響したとみられる。また、電力や天然ガスなどの公益事業が同+2.1%、鉱業が同+1.8%といずれも大幅な上昇に転じた。

コア耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）

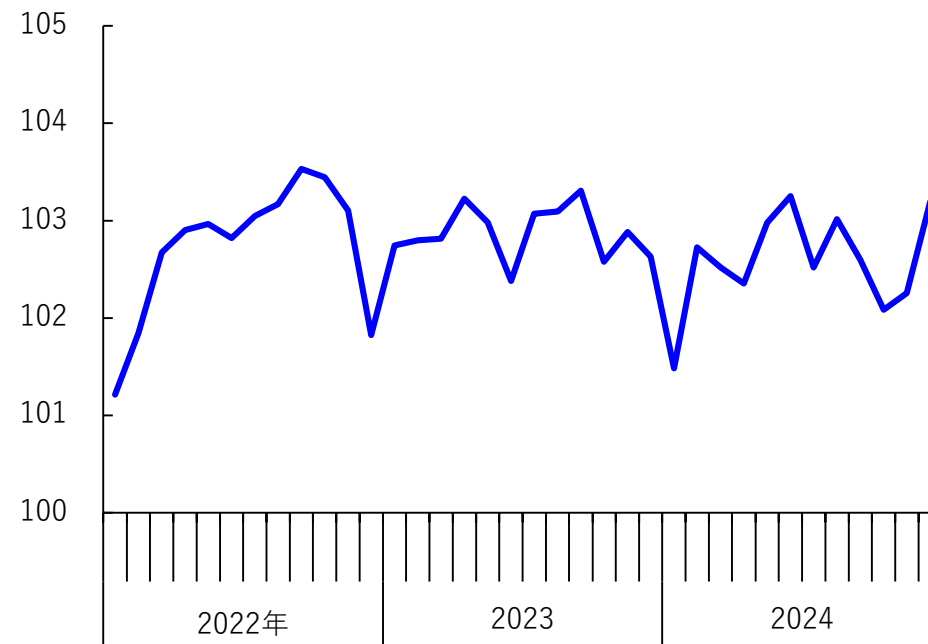
億ドル、季調済



出所：米商務省

鉱工業生産指数

2017年=100、季調済



出所：F R B

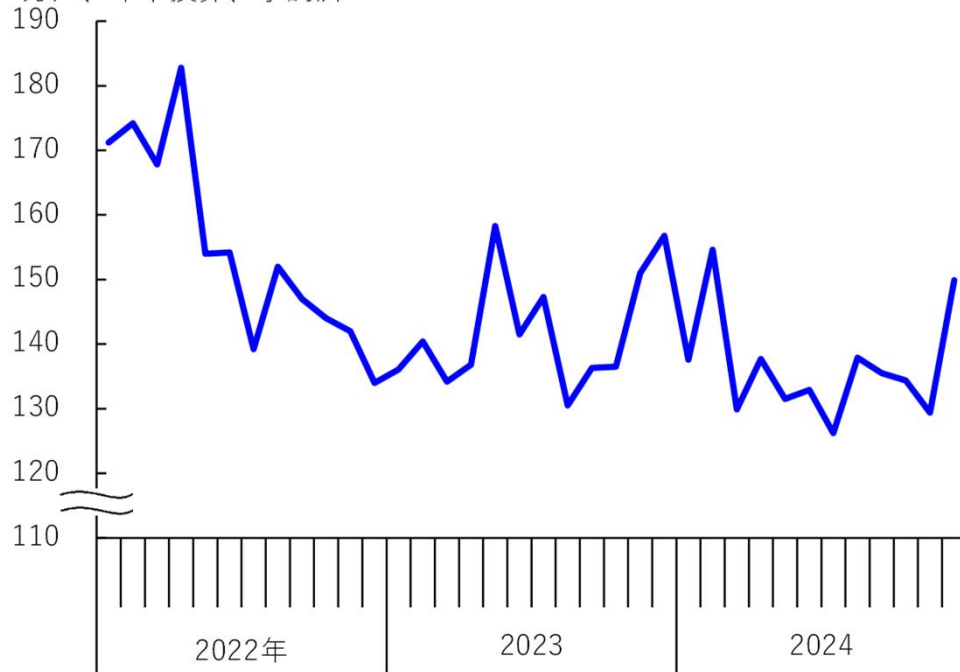
12月の住宅着工件数は大幅な増加に転じる



- 12月の住宅着工件数(年率換算)は149.9万戸（前月比+15.8%）と大幅に増加した。
 - ー内訳をみると、アパートなど集合住宅が前月比+61.5%と大幅増になるとともに、一戸建て住宅も同+3.3%と2か月連続で増加した。
- 一方、12月の中古宅販売件数(年率換算)は424万戸（前月比+2.2%）と3か月連続で増加した。また、同月の中古住宅の販売価格（中央値）は前年比6.0%上昇し、40.44万ドルとなった。

住宅着工件数

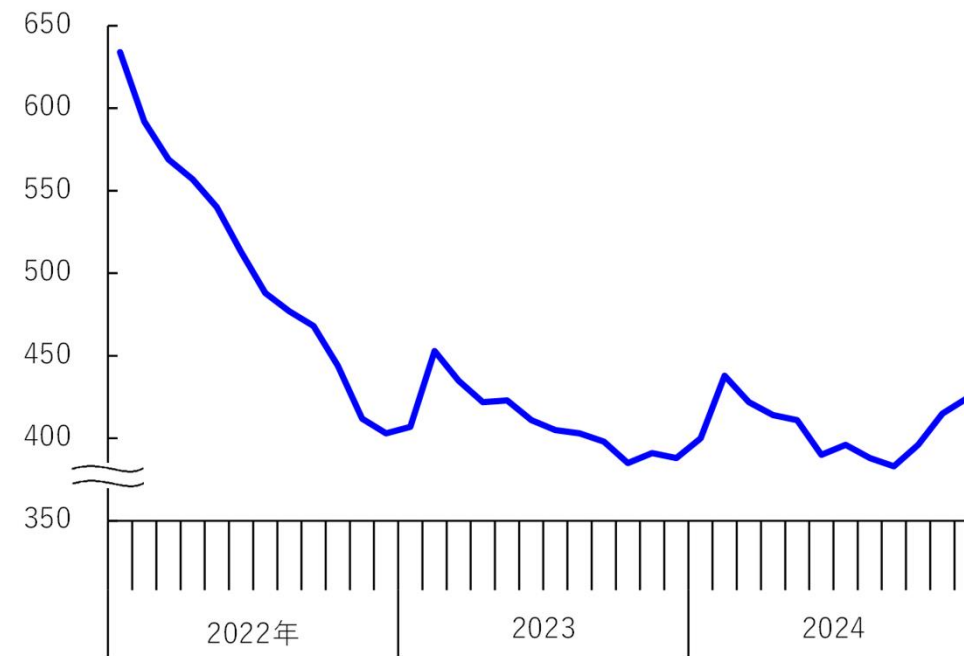
万戸、年率換算、季調済



出所：米商務省

中古住宅販売件数

万戸、年率換算、季調済



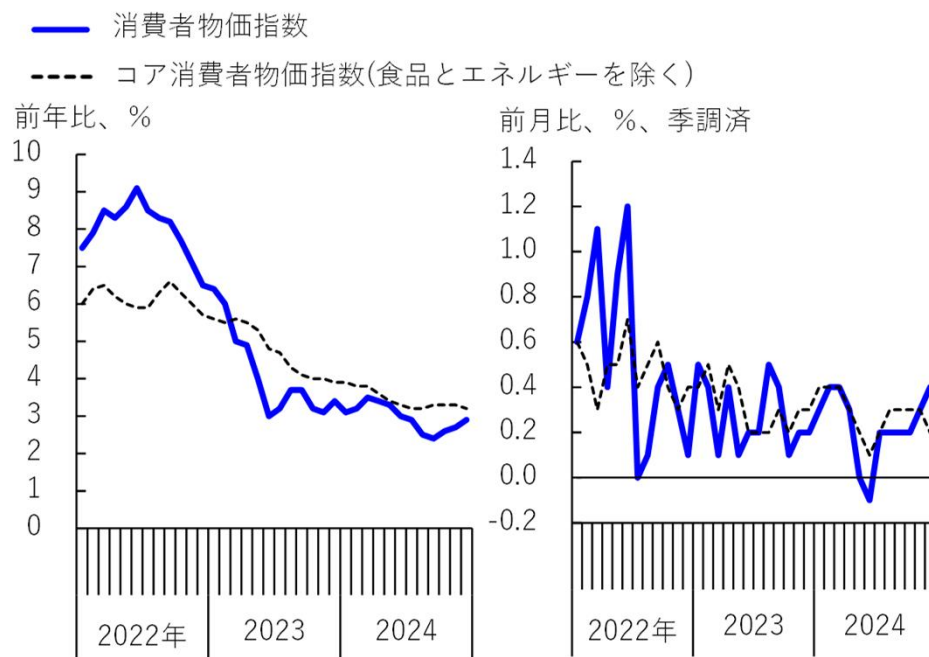
出所：米商務省

12月のコア個人消費支出物価指数の前月比伸び率は若干加速



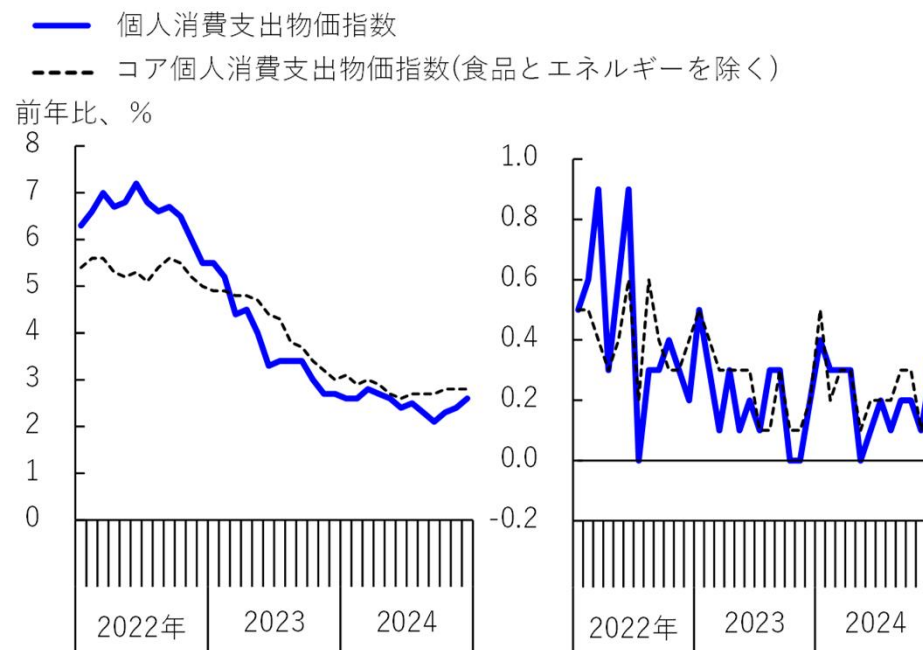
- 12月の消費者物価指数は前年比+2.9%と前月の同+2.7%から伸びが加速した。他方、変動の大きい食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.2%と、11月の同+3.3%から減速した。また前月比では全体の指数が+0.4%と11月の+0.3%から伸びが加速する一方、コア指数は+0.2%と11月の+0.3%から減速した。
 - 12月はエネルギーが前月比+2.6%と上昇した。ガソリン価格の大幅な上昇（同+4.4%）に押し上げられた。一方、住居費は前月比+0.3%と、11月と同じ伸びとなった。
- 12月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年比+2.6%と前月の同+2.4%から伸びが加速した。また、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.8%と前月と同じ伸びとなった。もっとも、コア指数は前月比では+0.2%となり、11月の+0.1%から伸びが若干加速した。

消費者物価指数



出所：米労働省

個人消費支出（PCE）物価指数



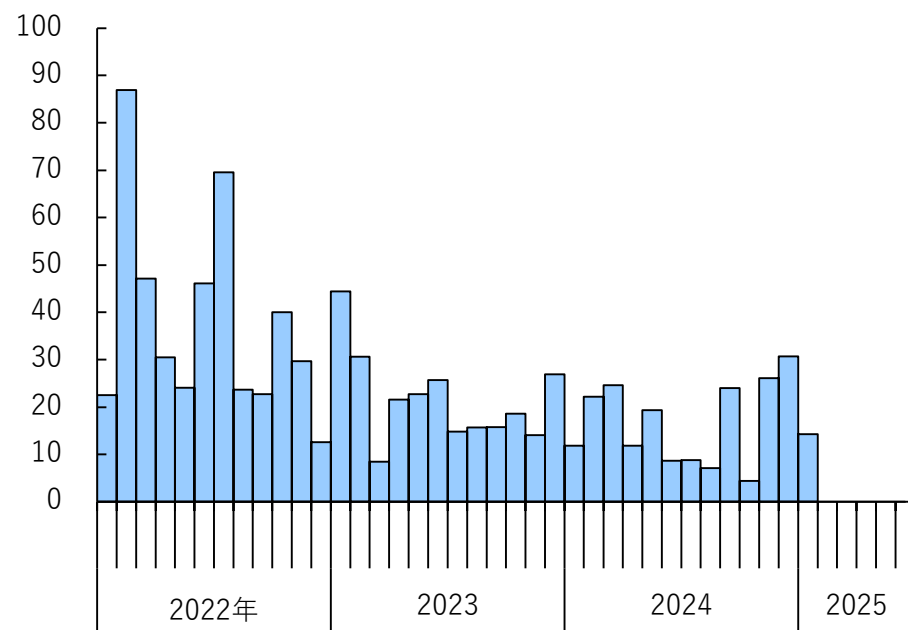
注：個人消費支出物価指数は、個人消費支出の名目値を実質値で割って算出される。

出所：米商務省

- 25年1月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比14.3万人の増加と、24年12月（同30.7万人増）から伸びが鈍化した。ただ、直近3か月間をみると月平均で23.7万人増加しており、労働市場は底堅く推移している。
 - － 1月の雇用者数を業種別にみると、民間サービス業の雇用が前月比11.1万人増と前月（同27.5万人増）に比べて増勢が鈍化した。一方、製造業の雇用は前月比横ばい。
- 25年1月の失業率は4.0%と24年12月から0.1%ポイント低下した。また25年1月の時間当たり平均賃金は前年比+4.1%と、24年12月と同じ伸びとなった。

非農業部門雇用者数

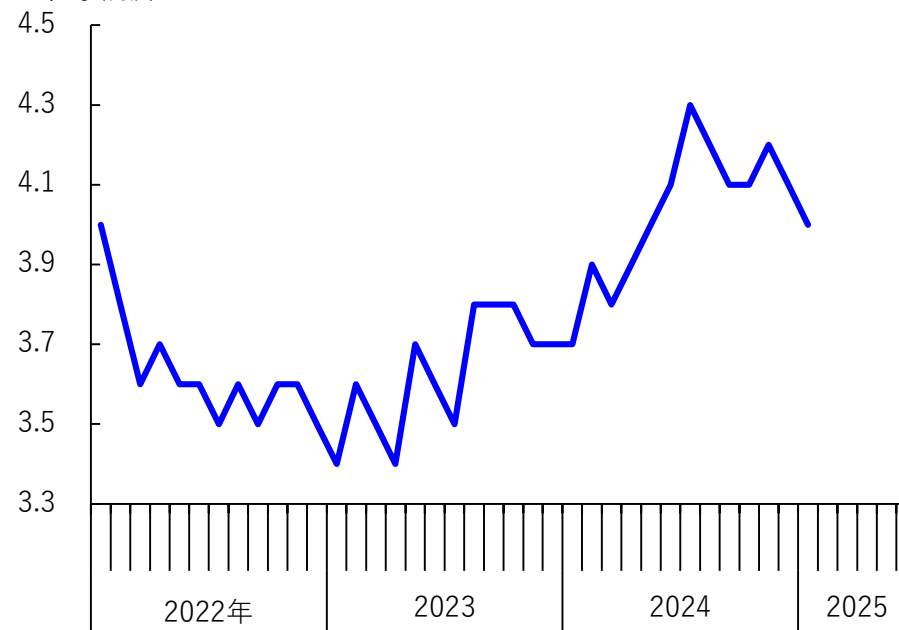
前月差、万人、季調済



出所：米労働省

失業率

%、季調済



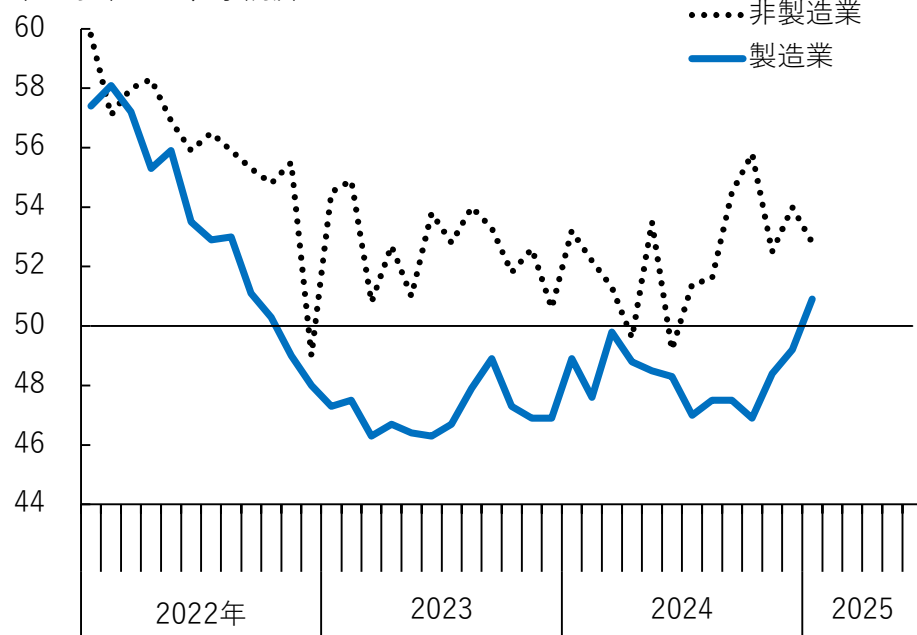
出所：米労働省

25年1月のISM製造業景況指数
は、22年10月以来の50超え

- 25年1月のISM（米供給管理協会）の製造業景況指数は50.9（24年12月は49.2）と3か月連続で上昇した。好不調の分かれ目となる50を上回るのは22年10月以来。
- 内訳の指数をみると、新規受注が55.1と前月の52.1から一段と上昇し、3か月連続で節目の50を上回った。一方、雇用は50.3（前月は45.4）と24年5月以来の50超え。
- また25年1月の非製造業景況指数は52.8と前月の54.0から低下した。新規受注指数が51.3と前月の54.4から低下し、24年6月以来の低水準となった。一方、雇用指数は52.3と前月の51.3から上昇した。

ISM景況指数

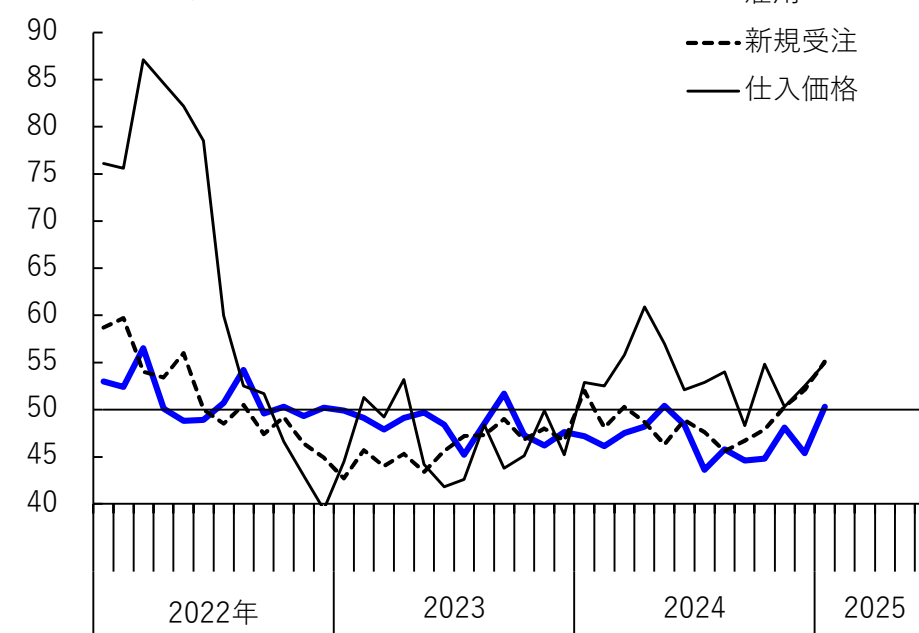
中立水準 = 50、季調済



出所：ISM

ISM製造業景況指数の内訳（主なもの）

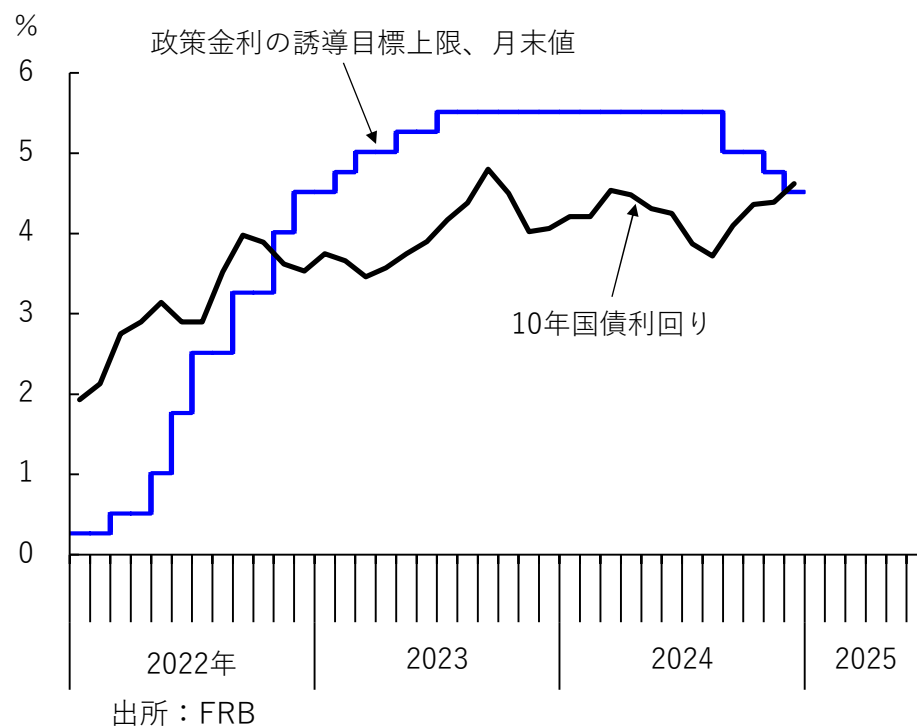
中立水準 = 50、季調済



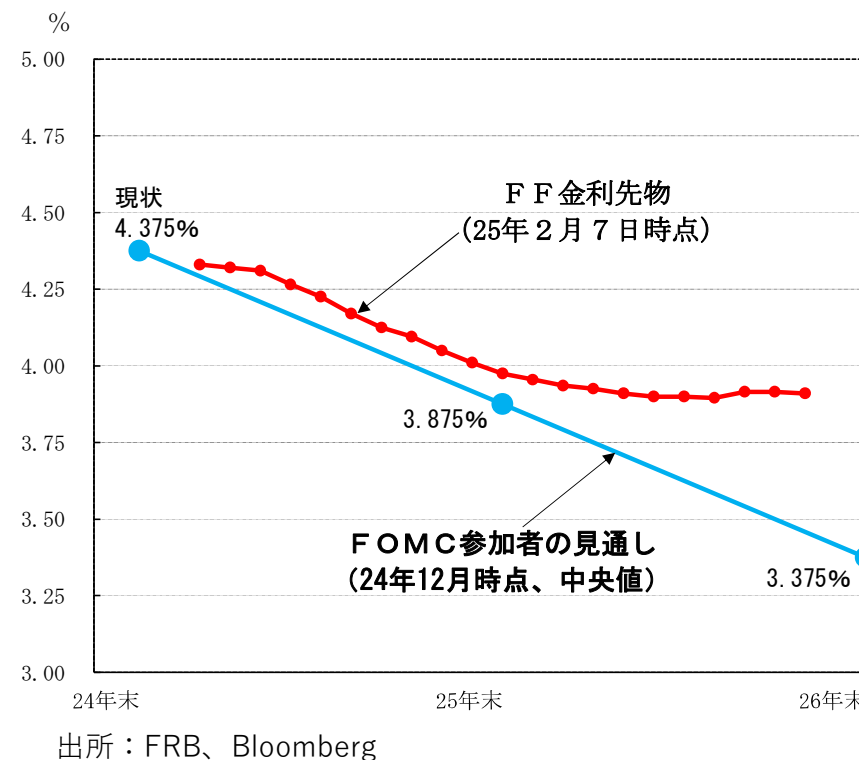
出所：ISM

- FRB（米連邦準備理事会）は、1月28日～29日に開催したFOMC（公開市場委員会）で、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を現行の4.25～4.50%に据え置くことを決めた。
 - FOMC後の記者会見で、パウエルFRB議長は「経済は好調さを維持しており、政策スタンスの調整を急ぐ必要はない」と述べた。
- ー金利先物市場では、FRBが次回3月18日～19日のFOMCで政策金利を据え置くことを9割程度の確率で織り込んでいる。

政策金利の誘導目標と長期金利



フェデラル・ファンド（FF）金利の予想





横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



2025年2月10日
調査部 特任研究員
北田 英治

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5